

聖籠町の財務諸表

- ◆ 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）
- ◆ 行政コスト計算書（平成 28 年度）
- ◆ 純資産変動計算書（平成 28 年度）
- ◆ 資金収支計算書（平成 28 年度）

— 普通会計・全会計・連結ベース —

平成 30 年 3 月
新潟県 聖籠町

目 次

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 1 | 新地方公会計制度と財務諸表の作成について | 1 |
| 2 | 一般会計等財務諸表について | 4 |
| (1) | 貸借対照表 | 4 |
| (2) | 行政コスト計算書 | 5 |
| (3) | 純資産変動計算書 | 6 |
| (4) | 資金収支計算書 | 6 |
| (5) | 主な分析指標 | 7 |
| 3 | 全会計・連結会計財務諸表について | 8 |
| (1) | 全会計・連結会計財務諸表とは | 8 |
| (2) | 連結の範囲 | 8 |
| 4 | 一般会計等財務諸表 | 11 |
| (1) | 一般会計等貸借対照表 | 12 |
| (2) | 一般会計等行政コスト計算書 | 13 |
| (3) | 一般会計等純資産変動計算書 | 14 |
| (4) | 一般会計等資金収支計算書 | 15 |
| (5) | 注記 | 16 |
| 5 | 全会計・連結財務諸表 | 19 |
| (1) | 全会計貸借対照表 | 20 |
| (2) | 全会計行政コスト計算書 | 21 |
| (3) | 全会計純資産変動計算書 | 22 |
| (4) | 全会計資金収支計算書 | 23 |
| (5) | 注記 | 24 |
| 6 | 連結財務諸表 | 27 |
| (1) | 連結貸借対照表 | 28 |
| (2) | 連結行政コスト計算書 | 29 |
| (3) | 連結純資産変動計算書 | 30 |
| (4) | 連結資金収支計算書 | 31 |
| (5) | 注記 | 32 |

新地方公会計制度と財務諸表の作成について

1 新地方公会計制度とは

公会計とは官庁会計ともいわれ、国及び地方公共団体で行われている会計のことをいいます。

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の会計制度を継続しながら、企業会計の手法を取り入れることとなります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、現金の動きだけではなく、ストック（どれだけの資産をたくわえているか）やフロー（資金がどのように動いたか、その流れ）、行政コストを統合的に把握することが可能になります。

2 新地方公会計制度導入の目的

- (1) 住民に対する財務情報の分かりやすい開示
- (2) 資産と債務の正確な把握と管理（固定資産台帳整備等）
- (3) 行政経営意思決定への活用

3 財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表の左側）と負債・純資産合計額（表の右側）が一致し、左右がイコールになり、バランスをとっていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

町の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

(3) 純資産変動計算書

「貸借対照表」内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように増減したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表示した財務諸表です。

4 財務諸表の作成基準

平成19年10月に総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、財務諸表の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改定モデル」が示されました。

これを受けて当町では、これまで「総務省改定モデル」を採用し、財務諸表の作成・公表を行ってきました。

その間、財務諸表の作成・公表の動きは、全国的にも進められてきましたが、国の示した作成モデル以外にも複数の会計モデルが存在したため、市町村間の比較することが困難であるなどの課題もあったことから、平成26年度には総務省から新たに「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの「統一的な基準」に基づいた財務諸表の作成を求められることとなりました。

当町では、こうした要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務諸表の作成することとしました。

(1) 作成基準日

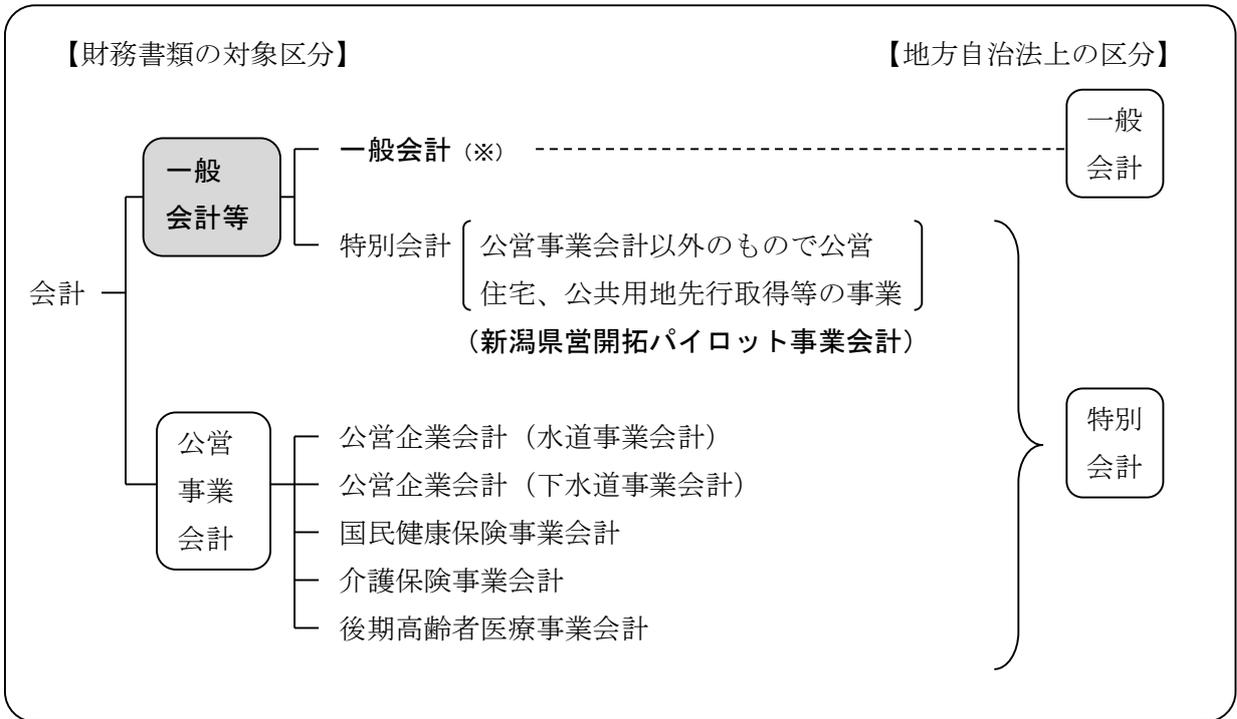
平成29年3月31日とし、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

(2) 作成対象

「一般会計等」においては、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています（次ページ参照）。

全会計及び連結財務諸表（後述する「全会計及び連結財務諸表について」参照）については、一般会計等に加え自治体のすべての公営事業会計を含めたもの、さらには一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を連結対象としています。（当町の連結対象については、「【別紙】連結の範囲」参照）

◆ 一般会計等とは 地方公共団体における公営事業会計以外の会計



一般会計等財務諸表について

◆貸借対照表の説明

貸借対照表は、どれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を示すので、年度末における町の【資産】（将来の世代に引き継ぐ社会資本等）・【負債】（将来の世代が負担しなければならない金額）・【純資産】（これまでの世代が負担した金額）を対比して表示したものです。

| 借 方 | 貸 方 |
|--------------------------------------|-----------------------------------------|
| 資 産 土地・建物 貸付金 現金、基金等 | 負 債 地方債 債務負担行為 退職手当引当金等 |
| | 純資産 国庫支出金 県支出金 一般財源等 |

■ 行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、206億7,316万円となっています。

このうち、「固定資産」は196億7,664万円（資産総額の95.2%）で「有形固定資産」が157億9,214万円（80.3%）、「投資その他の資産」が38億8,449万円（19.7%）となりました。

また、「流動資産」は合計で9億9,652万円（資産総額の4.8%）となりました。

■町民一人当たりの貸借対照表

住民基本台帳人口（平成 29 年 1 月 1 日現在） 1 4, 2 6 4 人

| 借 方 | 貸 方 |
|-----------------|-------------------|
| 資 産 1 4 5 万円 | 負 債 2 8 万円 |
| | 純 資 産 1 1 7 万円 |

資産は、土地や建物などの有形固定資産や現金、基金、出資金などの形で一人当たり約 145 万円の資産があることを表しています。

また、負債と純資産は、現在の資産形成がどのようなお金でなされてきたかを表しており、負債はこれから返済・支出する必要があるもので、純資産は、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない金額を表しています。

◆行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスにかかるコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【経常費用】から【経常収益】を差し引いた【純経常行政コスト】は、資産形成を除く行政サービスの純粋なコストを示しています。

■ 経常費用

資産形成以外のすべての行政サービスにかかった費用である「経常費用」の総額は 73 億 1,119 万円となっています。

経常費用の内訳をみると、人件費は 16 億 4,859 万円 (22.5%)、物件費等は 32 億 7,828 万円 (44.8%)、その他の業務費用は 6,347 万円 (0.9%)、移転費用は 23 億 2,086 万円 (31.7%) となっています。

■ 経常収益

資産形成以外の行政サービスの直接の対価である「経常収益」の総額は2億9,386万円となっています。

このうち、使用料及び手数料は7,498万円(25.5%)、その他は2億1,889万円(74.5%)となっています。

■ 純経常行政コスト

「経常費用」から行政サービス提供の対価である「経常収益」を差し引いたものです。

「純経常行政コスト」は70億1,733万円となっています。

■ 純行政コスト（「純経常行政コスト」＋「臨時損失」－「臨時利益」）

「純行政コスト」は70億4,734万円となっています。

◆ 純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

純資産は現在までの世代が負担してきた部分であり、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

■ 「純資産」の額は、175億6,285万円から167億4,194万円へ8億2,091万円減少しました。

◆ 資金収支計算書の説明

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の流れを活動別に【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】の3つに区分して表したものです。

3つの区分で表されるため、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賅ったのかがわかります。

■ 「業務活動収支」が4億798万円のプラス、「投資活動収支」が3億9,966万円、「財務活動収支」が5,244万円のマイナスとなり、差し引きで4,412万円のマイナスとなっています。

本年度末現金預金残高は3億7,510万円となりました。

主な分析指標

■ 町民一人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

| 資産 | 負債 | 純資産 | 純行政コスト |
|--------|-------|--------|--------|
| 145 万円 | 28 万円 | 117 万円 | 49 万円 |

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 14,264 人

■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【地方債（1 年内償還予定地方債も含む）÷有形固定資産】×100

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債の負債などでどれだけ負担したかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いといえます。

平成 28 年度 21.1%

■ 純資産比率 【純資産合計】÷【資産合計】×100

企業会計の「自己資本比率」に相当し、総資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど将来世代の負担の割合が少ないといえます。

平成 28 年度 81.0%

■ 受益者負担比率 【経常収益÷経常費用】×100

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。

平成 28 年度 4.0%

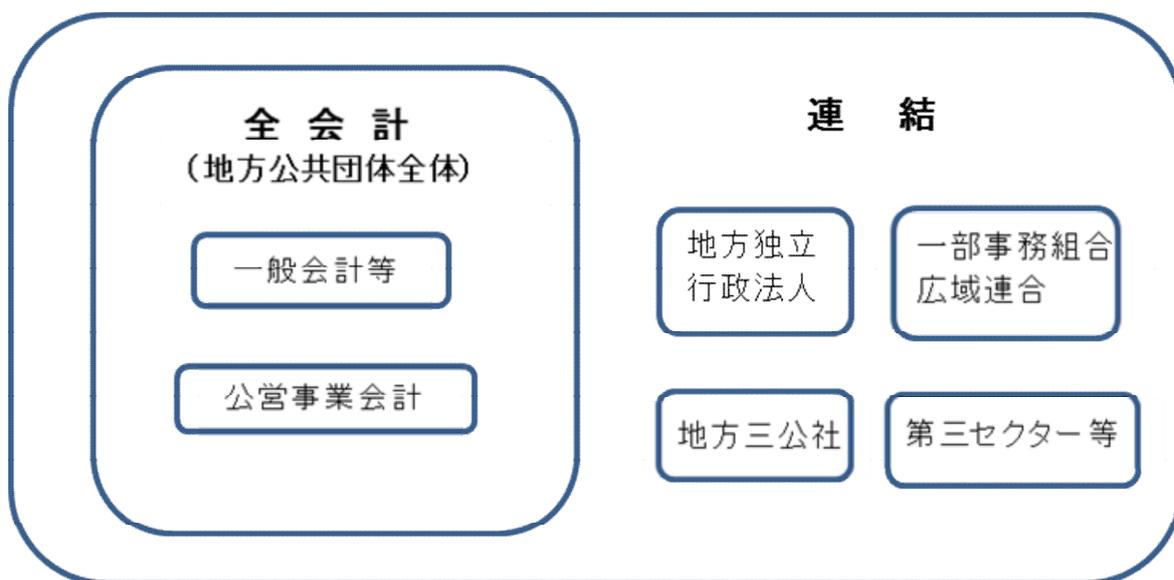
全会計及び連結会計財務諸表について

◆ 全会計及び連結会計財務諸表とは

全会計財務諸表とは、一般会計等のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）を全て含めた自治体全体の財務活動を表した財務書類です。

また、連結会計財務諸表とは、自治体の全会計に加えて、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

全会計及び連結会計財務諸表を構成する会計・団体・法人は、下図のとおりです。



◆ 連結の範囲

1 地方公共団体

自治体に属する、一般会計等及びすべての公営事業会計が対象となります。

2 地方独立行政法人

自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。
当町では、対象となる法人はありません。

3 一部事務組合・広域連合

自治体が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。連結の方法は、原則として規約に基づく当該年度の経費負担割合で、連結します。

4 地方三公社

自治体が設立したすべての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が連結対象となります。

5 第三セクター等

自治体の出資（出えんを含む）比率が50%以上の法人はすべて連結対象とします。

自治体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とします。

6 相殺消去について

連結対象の会計、法人等の間で行われた取引については、原則として相殺消去しています。

※ 当町の具体的な連結対象範囲は、別紙のとおりです。

【別紙】連結の範囲

連 結
P27～P34

全 会 計（聖籠町）
P19～26

一般会計等

一般会計

新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計（公営企業会計）

下水道事業会計（公営企業会計）

一部事務組合等

新潟県市町村総合事務組合

新発田広域事務組合

新発田地域老人福祉保健事務組合

下越障害福祉事務組合

豊栄郷清掃施設処理組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

新潟東港地域水道用水供給企業団

地方三公社

下越土地開発公社

第三セクター等

株式会社 聖籠の杜

聖籠地場物産株式会社

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 19,676,635 | 固定負債 | 3,499,736 |
| 有形固定資産 | 15,792,143 | 地方債 | 3,008,715 |
| 事業用資産 | 12,536,583 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 3,157,036 | 退職手当引当金 | 491,021 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 20,551,724 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | -11,350,637 | 流動負債 | 431,481 |
| 工作物 | 2,338,082 | 1年内償還予定地方債 | 315,400 |
| 工作物減価償却累計額 | -2,160,919 | 未払金 | - |
| 船舶 | 590 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | -590 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 82,437 |
| 航空機 | - | 預り金 | 33,644 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 3,931,216 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 1,296 | 固定資産等形成分 | 20,283,165 |
| インフラ資産 | 2,984,910 | 余剰分(不足分) | -3,541,224 |
| 土地 | 528,246 | | |
| 建物 | 46,208 | | |
| 建物減価償却累計額 | -21,932 | | |
| 工作物 | 22,921,300 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -20,546,821 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 57,909 | | |
| 物品 | 1,095,569 | | |
| 物品減価償却累計額 | -824,919 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 3,884,492 | | |
| 投資及び出資金 | 2,868,117 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 2,868,117 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | -36,000 | | |
| 長期延滞債権 | 18,301 | | |
| 長期貸付金 | 440,584 | | |
| 基金 | 596,244 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 596,244 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -2,753 | | |
| 流動資産 | 996,523 | | |
| 現金預金 | 375,101 | | |
| 未収金 | 14,980 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 606,530 | | |
| 財政調整基金 | 521,891 | | |
| 減債基金 | 84,640 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -89 | | |
| 資産合計 | 20,673,158 | 純資産合計 | 16,741,941 |
| | | 負債及び純資産合計 | 20,673,158 |

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 7,311,193 |
| 業務費用 | 4,990,336 |
| 人件費 | 1,648,588 |
| 職員給与費 | 1,141,897 |
| 賞与等引当金繰入額 | 82,437 |
| 退職手当引当金繰入額 | 336,524 |
| その他 | 87,730 |
| 物件費等 | 3,278,275 |
| 物件費 | 2,264,552 |
| 維持補修費 | 170,624 |
| 減価償却費 | 843,099 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 63,474 |
| 支払利息 | 33,735 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 2,732 |
| その他 | 27,006 |
| 移転費用 | 2,320,857 |
| 補助金等 | 1,231,962 |
| 社会保障給付 | 707,249 |
| 他会計への繰出金 | 378,344 |
| その他 | 3,302 |
| 経常収益 | 293,863 |
| 使用料及び手数料 | 74,976 |
| その他 | 218,888 |
| 純経常行政コスト | 7,017,329 |
| 臨時損失 | 36,257 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 36,000 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 257 |
| 臨時利益 | 6,246 |
| 資産売却益 | 6,246 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 7,047,340 |

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | |
|----------------|------------|------------|------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 17,562,850 | 20,758,089 | -3,195,240 | |
| 純行政コスト(△) | -7,047,340 | | -7,047,340 | |
| 財源 | 6,225,321 | | 6,225,321 | |
| 税収等 | 4,995,615 | | 4,995,615 | |
| 国県等補助金 | 1,229,706 | | 1,229,706 | |
| 本年度差額 | -822,019 | | -822,019 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -476,035 | 476,035 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 474,427 | -474,427 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -908,746 | 908,746 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 368,208 | -368,208 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -409,925 | 409,925 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 1,111 | 1,111 | | |
| その他 | - | - | | |
| 本年度純資産変動額 | -820,908 | -474,924 | -345,984 | |
| 本年度末純資産残高 | 16,741,941 | 20,283,165 | -3,541,224 | |

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|--------------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,114,075 |
| 業務費用支出 | 3,793,218 |
| 人件費支出 | 1,297,301 |
| 物件費等支出 | 2,448,105 |
| 支払利息支出 | 33,735 |
| その他の支出 | 14,076 |
| 移転費用支出 | 2,320,857 |
| 補助金等支出 | 1,231,962 |
| 社会保障給付支出 | 707,249 |
| 他会計への繰出支出 | 378,344 |
| その他の支出 | 3,302 |
| 業務収入 | 6,522,053 |
| 税収等収入 | 4,998,682 |
| 国県等補助金収入 | 1,229,706 |
| 使用料及び手数料収入 | 76,680 |
| その他の収入 | 216,985 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 407,979 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 733,470 |
| 公共施設等整備費支出 | 446,445 |
| 基金積立金支出 | 169,271 |
| 投資及び出資金支出 | 1,854 |
| 貸付金支出 | 115,900 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 333,812 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 基金取崩収入 | 221,332 |
| 貸付金元金回収収入 | 104,890 |
| 資産売却収入 | 7,590 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -399,658 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 235,941 |
| 地方債償還支出 | 232,941 |
| その他の支出 | 3,000 |
| 財務活動収入 | 183,500 |
| 地方債発行収入 | 180,500 |
| その他の収入 | 3,000 |
| 財務活動収支 | -52,441 |
| 本年度資金収支額 | -44,120 |
| 前年度末資金残高 | 385,577 |
| 本年度末資金残高 | 341,457 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 33,175 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 469 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 33,644 |
| 本年度末現金預金残高 | 375,101 |

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

なお、適正な対価を支払わずに取得したものは原則として再調達原価により評価しております。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円により評価しております。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している出資金等の実質価額が著しく低下した場合には、出資金額と実質価額の差額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額 300 万円超の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引については、簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式により処理しております。

②物品及び工作物の計上基準

物品及び工作物については、原則として取得原価または再調達原価が 50 万円以上のものを計上しております。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

該当なし

4 追加情報

(1) 対象範囲

対象とする会計

一般会計、新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等には介護サービス事業が含まれております。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額等に齟齬が生じる場合があります。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

減価償却累計額控除後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を加算した額を計上しております。

②余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上しております。

全体会計財務書類

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 33,551,917 | 固定負債 | 17,096,400 |
| 有形固定資産 | 30,690,531 | 地方債等 | 9,441,781 |
| 事業用資産 | 12,679,261 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 3,157,036 | 退職手当引当金 | 550,143 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 20,798,924 | その他 | 7,104,477 |
| 建物減価償却累計額 | -11,464,349 | 流動負債 | 912,661 |
| 工作物 | 2,364,339 | 1年内償還予定地方債等 | 710,193 |
| 工作物減価償却累計額 | -2,177,986 | 未払金 | 25,612 |
| 船舶 | 590 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | -590 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 91,793 |
| 航空機 | - | 預り金 | 39,094 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 45,969 |
| その他 | - | 負債合計 | 18,009,061 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 1,296 | 固定資産等形成分 | 34,158,447 |
| インフラ資産 | 17,730,807 | 余剰分(不足分) | -16,689,595 |
| 土地 | 553,683 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 188,412 | | |
| 建物減価償却累計額 | -95,062 | | |
| 工作物 | 41,228,027 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -24,833,305 | | |
| その他 | 1,088,353 | | |
| その他減価償却累計額 | -458,109 | | |
| 建設仮勘定 | 58,809 | | |
| 物品 | 1,175,494 | | |
| 物品減価償却累計額 | -895,031 | | |
| 無形固定資産 | 1,278,357 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 1,278,357 | | |
| 投資その他の資産 | 1,583,029 | | |
| 投資及び出資金 | 481,814 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 481,814 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 37,192 | | |
| 長期貸付金 | 440,584 | | |
| 基金 | 662,885 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 662,885 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -3,446 | | |
| 流動資産 | 1,925,996 | | |
| 現金預金 | 1,271,331 | | |
| 未収金 | 45,357 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 606,530 | | |
| 財政調整基金 | 521,891 | | |
| 減債基金 | 84,640 | | |
| 棚卸資産 | 509 | | |
| その他 | 3,450 | | |
| 徴収不能引当金 | -1,180 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 17,468,852 |
| 資産合計 | 35,477,913 | 負債及び純資産合計 | 35,477,913 |

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 10,686,084 |
| 業務費用 | 6,038,020 |
| 人件費 | 1,815,702 |
| 職員給与費 | 1,279,382 |
| 賞与等引当金繰入額 | 91,793 |
| 退職手当引当金繰入額 | 342,379 |
| その他 | 102,149 |
| 物件費等 | 3,990,011 |
| 物件費 | 2,441,844 |
| 維持補修費 | 183,818 |
| 減価償却費 | 1,363,859 |
| その他 | 490 |
| その他の業務費用 | 232,307 |
| 支払利息 | 171,930 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 4,516 |
| その他 | 55,861 |
| 移転費用 | 4,648,065 |
| 補助金等 | 3,937,491 |
| 社会保障給付 | 707,249 |
| その他 | 3,325 |
| 経常収益 | 869,313 |
| 使用料及び手数料 | 520,427 |
| その他 | 348,886 |
| 純経常行政コスト | 9,816,771 |
| 臨時損失 | 36,382 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 382 |
| 臨時利益 | 6,246 |
| 資産売却益 | 6,246 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 9,846,907 |

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|------------|------------|-------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 20,539,059 | 37,465,057 | -16,925,999 | - |
| 純行政コスト(△) | -9,846,907 | | -9,846,907 | - |
| 財源 | 9,162,783 | | 9,162,783 | - |
| 税金等 | 7,128,315 | | 7,128,315 | - |
| 国県等補助金 | 2,034,468 | | 2,034,468 | - |
| 本年度差額 | -684,125 | | -684,125 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -3,307,721 | 920,528 | |
| 有形固定資産等の増加 | | -1,808,987 | -578,206 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -1,446,384 | 1,446,384 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 435,332 | -435,332 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -487,683 | 487,683 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 1,111 | 1,111 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | -3,070,207 | -3,306,611 | 236,404 | - |
| 本年度末純資産残高 | 17,468,852 | 34,158,447 | -16,689,595 | - |

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 9,008,896 |
| 業務費用支出 | 4,360,831 |
| 人件費支出 | 1,458,160 |
| 物件費等支出 | 2,687,801 |
| 支払利息支出 | 171,930 |
| その他の支出 | 42,941 |
| 移転費用支出 | 4,648,065 |
| 補助金等支出 | 3,937,491 |
| 社会保障給付支出 | 707,249 |
| その他の支出 | 3,325 |
| 業務収入 | 9,782,525 |
| 税収等収入 | 6,929,347 |
| 国県等補助金収入 | 2,034,468 |
| 使用料及び手数料収入 | 523,128 |
| その他の収入 | 295,582 |
| 臨時支出 | 125 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 125 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 773,504 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 841,292 |
| 公共施設等整備費支出 | 526,913 |
| 基金積立金支出 | 196,626 |
| 投資及び出資金支出 | 1,854 |
| 貸付金支出 | 115,900 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 382,785 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 基金取崩収入 | 260,211 |
| 貸付金元金回収収入 | 104,890 |
| 資産売却収入 | 7,590 |
| その他の収入 | 10,093 |
| 投資活動収支 | -458,508 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 616,863 |
| 地方債等償還支出 | 607,098 |
| その他の支出 | 9,765 |
| 財務活動収入 | 305,500 |
| 地方債等発行収入 | 302,500 |
| その他の収入 | 3,000 |
| 財務活動収支 | -311,363 |
| 本年度資金収支額 | 3,633 |
| 前年度末資金残高 | 1,232,054 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 1,235,687 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 35,175 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 469 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 35,644 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,271,331 |

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

なお、適正な対価を支払わずに取得したものは原則として再調達原価により評価しております。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円により評価しております。

ただし、地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しております。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等による回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している出資金等の実質価額が著しく低下した場合には、出資金額と実質価額の差額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引等については、簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式により処理しております。

ただし、地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、税抜方式により処理しております。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

該当なし

4 追加情報

(1) 対象範囲

①対象とする会計

一般会計、新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計

②地方公営企業法適用会計の連結方法

下水道事業会計及び水道事業会計については、地方公営企業法の会計基準に基づく法定決算書類を統一的な基準に読み替えて全部連結をしております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3) 表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額等に齟齬が生じる場合があります。

(4) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

減価償却累計額控除後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を加算した額を計上しております。

②余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上しております。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 36,005,750 | 固定負債 | 18,353,834 |
| 有形固定資産 | 32,822,400 | 地方債等 | 9,810,498 |
| 事業用資産 | 14,320,082 | 長期未払金 | 1,305 |
| 土地 | 3,337,687 | 退職手当引当金 | 1,372,469 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 21,860,467 | その他 | 7,169,564 |
| 建物減価償却累計額 | -11,926,077 | 流動負債 | 1,091,647 |
| 工作物 | 3,736,193 | 1年内償還予定地方債等 | 751,855 |
| 工作物減価償却累計額 | -3,208,325 | 未払金 | 147,081 |
| 船舶 | 590 | 未払費用 | 1,014 |
| 船舶減価償却累計額 | -590 | 前受金 | 2 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 103,555 |
| 航空機 | - | 預り金 | 40,750 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 47,390 |
| その他 | - | 負債合計 | 19,445,482 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 520,137 | 固定資産等形成分 | 36,632,249 |
| インフラ資産 | 18,165,956 | 余剰分(不足分) | -17,952,312 |
| 土地 | 586,915 | 他団体出資等分 | 69,491 |
| 建物 | 239,443 | | |
| 建物減価償却累計額 | -126,503 | | |
| 工作物 | 41,812,459 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -25,141,190 | | |
| その他 | 1,292,124 | | |
| その他減価償却累計額 | -574,597 | | |
| 建設仮勘定 | 77,304 | | |
| 物品 | 1,408,423 | | |
| 物品減価償却累計額 | -1,072,061 | | |
| 無形固定資産 | 1,279,116 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 1,279,116 | | |
| 投資その他の資産 | 1,904,233 | | |
| 投資及び出資金 | 54,751 | | |
| 有価証券 | 1 | | |
| 出資金 | 54,750 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 37,310 | | |
| 長期貸付金 | 440,584 | | |
| 基金 | 1,375,126 | | |
| 減債基金 | 3,324 | | |
| その他 | 1,371,802 | | |
| その他 | 14 | | |
| 徴収不能引当金 | -3,552 | | |
| 流動資産 | 2,189,160 | | |
| 現金預金 | 1,487,292 | | |
| 未収金 | 62,629 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 626,499 | | |
| 財政調整基金 | 541,860 | | |
| 減債基金 | 84,640 | | |
| 棚卸資産 | 3,771 | | |
| その他 | 10,149 | | |
| 徴収不能引当金 | -1,180 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 18,749,428 |
| 資産合計 | 38,194,910 | 負債及び純資産合計 | 38,194,910 |

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 11,653,241 |
| 業務費用 | 6,824,292 |
| 人件費 | 2,193,886 |
| 職員給与費 | 1,603,203 |
| 賞与等引当金繰入額 | 101,196 |
| 退職手当引当金繰入額 | 351,936 |
| その他 | 137,551 |
| 物件費等 | 4,363,930 |
| 物件費 | 2,546,093 |
| 維持補修費 | 304,440 |
| 減価償却費 | 1,509,745 |
| その他 | 3,653 |
| その他の業務費用 | 266,476 |
| 支払利息 | 174,899 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 4,622 |
| その他 | 86,954 |
| 移転費用 | 4,828,949 |
| 補助金等 | 3,027,835 |
| 社会保障給付 | 1,795,314 |
| その他 | 5,801 |
| 経常収益 | 1,132,092 |
| 使用料及び手数料 | 489,489 |
| その他 | 642,603 |
| 純経常行政コスト | 10,521,150 |
| 臨時損失 | 15,133 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 9,707 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 5,426 |
| 臨時利益 | 13,839 |
| 資産売却益 | 6,246 |
| その他 | 7,593 |
| 純行政コスト | 10,522,443 |

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-------------|------------|-------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 21,995,546 | 39,209,250 | -17,282,516 | 68,812 |
| 純行政コスト(△) | -10,522,443 | | -10,523,123 | 680 |
| 財源 | 9,757,815 | | 9,757,815 | - |
| 税金等 | 7,233,437 | | 7,233,437 | - |
| 国県等補助金 | 2,524,378 | | 2,524,378 | - |
| 本年度差額 | -764,629 | | -765,308 | 680 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -3,071,085 | 256,828 | |
| 有形固定資産等の増加 | | -2,089,264 | -760,993 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -1,604,272 | 1,604,272 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,116,917 | -1,080,917 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -494,465 | 494,465 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | -3,665 | -3,665 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 335,322 | 497,749 | -162,428 | - |
| その他 | 1,112 | - | 1,112 | |
| 本年度純資産変動額 | -3,246,118 | -2,577,001 | -669,796 | 680 |
| 本年度末純資産残高 | 18,749,428 | 36,632,249 | -17,952,312 | 69,491 |

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 9,794,807 |
| 業務費用支出 | 4,973,314 |
| 人件費支出 | 1,818,746 |
| 物件費等支出 | 2,904,495 |
| 支払利息支出 | 172,877 |
| その他の支出 | 77,195 |
| 移転費用支出 | 4,821,493 |
| 補助金等支出 | 3,024,719 |
| 社会保障給付支出 | 1,795,314 |
| その他の支出 | 1,461 |
| 業務収入 | 10,571,833 |
| 税収等収入 | 7,029,277 |
| 国県等補助金収入 | 2,524,176 |
| 使用料及び手数料収入 | 442,588 |
| その他の収入 | 575,793 |
| 臨時支出 | 125 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 125 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 776,901 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 892,336 |
| 公共施設等整備費支出 | 575,109 |
| 基金積立金支出 | 201,227 |
| 投資及び出資金支出 | 100 |
| 貸付金支出 | 115,900 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 387,631 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 基金取崩収入 | 266,811 |
| 貸付金元金回収収入 | 104,890 |
| 資産売却収入 | 7,590 |
| その他の収入 | 8,339 |
| 投資活動収支 | -504,705 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 652,708 |
| 地方債等償還支出 | 642,943 |
| その他の支出 | 9,765 |
| 財務活動収入 | 371,675 |
| 地方債等発行収入 | 368,675 |
| その他の収入 | 3,000 |
| 財務活動収支 | -281,033 |
| 本年度資金収支額 | -8,837 |
| 前年度末資金残高 | 1,456,314 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 3,045 |
| 本年度末資金残高 | 1,450,522 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 35,175 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,595 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 36,770 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,487,292 |

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

なお、適正な対価を支払わずに取得したものは原則として再調達原価により評価しております。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円により評価しております。

ただし、地方公営企業法が適用される下水道事業会計及び水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しております。また、その他の連結対象団体については、当該団体が適用する会計基準に基づき計上しております。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、連結対象団体が所有する有形固定資産等の一部については、定率法を採用しております。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等による回収不能見込額を計上しております。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

なお、一部の連結対象団体については、期末における退職給付債務等の見込額を基礎として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

なお、一部のリース取引については、簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式により処理しております。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計その他一部の連結対象団体については、税抜方式により処理しております。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

該当なし

4 追加情報

(1) 対象範囲

①対象とする会計

一般会計、新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計、新潟県市町村総合事務組合、新発田地域広域事務組合、新発田地域老人福祉保健事務組合、下越障害福祉事務組合、豊栄郷清掃施設処理組合、新潟県後期高齢者医療広域事務組合、新潟東港地域水道用水供給企業団、(株)聖

籠の杜、聖籠町地場物産(株)、下越土地開発公社

②連結方法

ア 全部連結

下水道事業会計、水道事業会計、(株)籠の杜及び聖籠町地場物産(株)については、決算書類を統一的な基準に読み替えて全部連結をしております。

イ 比例連結

新潟県市町村総合事務組合、新発田地域広域事務組合、新発田地域老人福祉保健事務組合、下越障害福祉事務組合、豊栄郷清掃施設処理組合、新潟県後期高齢者医療広域事務組合、新潟東港地域水道用水供給企業団及び下越土地開発公社については、下記の比例連結割合により比例連結をしております。

| 対象団体名 | 比例連結割合 |
|------------------|-----------|
| 新潟県市町村総合事務組合 | 0.9279 % |
| 新発田地域広域事務組合 | 10.3000 % |
| 新発田地域老人福祉保健事務組合 | 10.9100 % |
| 下越障害福祉事務組合 | 5.7900 % |
| 豊栄郷清掃施設処理組合 | 21.4900 % |
| 新潟県後期高齢者医療広域事務組合 | 0.4329 % |
| 新潟東港地域水道用水供給企業団 | 5.9846 % |
| 下越土地開発公社 | 2.8571 % |

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3) 表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額等に齟齬が生じる場合があります。